

# 決算の概要

財務部財政行革室



# 1. 決算の概要

## 総括

平成25年度予算は、改訂した行財政改革大綱において、「歳出構造の刷新と歳入改革の推進により財源不足を圧縮する行財政体質の革新」を財政改革の基本方針の目標として定めた中で、職員一人ひとりが危機意識を持って予算編成に取り組み、後期基本計画の着実な推進と財政の健全化に向け、限られた財源を有効かつ適切に活用いたしました。

当初予算において約2億4千万円の経常的経費の削減を行うとともに、一室一事務改善など徹底した行財政改革の取り組みを行いました。また、歳入における個人市民税、法人市民税、地方交付税の増収、地域の元気臨時交付金の交付、歳出では9月の台風18号の被災による災害復旧事業などの特殊事情については補正予算で対応するとともに、国民宿舎関ロジの修繕など緊急に予算外の支出が必要となった事項については予備費の充用により対応いたしました。

そのような中で、予算の計画的かつ効率的な執行に努め、ハード事業では和賀白川線整備や白川小学校耐震改修など、ソフト事業では福祉医療費助成や少人数教育推進事業など、第1次実施計画の各種事業については概ね計画どおりの進捗を図ることができましたが、野村布気線整備事業（繰越明許費）のように、事業計画の変更により約6億円の不用額が生じた事業もあることから、今後も適切な事業の進捗管理に努める必要があります。

平成25年度決算における実質単年度収支は、前年度の約17億9千万円の赤字から約1千万円の黒字に転じ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も前年度の約9億9千万円の赤字から約9億8千万円の黒字に転じました。

また、財政調整基金残高は、歳入における法人市民税の回復と企業の大型設備投資による固定資産税の増などによる前年度比約9億8千万円の市税の増収や、国から地域の元気臨時交付金約2億3千万円の交付などにより、財政調整基金の取崩を行わずに財源の手当てができたことから、前年度に比較して約5億1千万円増加いたしました。さらに、市債残高は5年連続で減少したとともに、実質公債費比率などの健全化判断比率も国の基準を大幅に下回っており、一定程度の財政の健全化は確保できたといえます。

一方で、これら財政指標の好転は、平成25年度限りの措置である地域の元気臨時交付金約2億3千万円の交付や国の要請による職員給与削減約9千万円も要因の一部としてあげられます。また、市税収入の回復などにより、経常収支比率は5.0ポイント下降した88.5パーセントになったものの、目標の85パーセントを超えており、依然として財政運営の緊張感は高まっているといえます。

これらを踏まえ、今後見込まれる市税の減収傾向や普通交付税の合併算定替分の段階的な減額などの歳入減に対応し、持続可能な行財政運営を確立するため、行財政体質の革新に努める必要があります。

以下、平成25年度の一般会計における決算の状況について、「平成25年度地方財政状況調査表」（決算統計）から項目別に見てみると次のようになります。

## 1. 決算収支

平成25年度の一般会計歳入決算額は211億5,791万1千円で、前年度に比べ3億8,360万7千円、1.8%の減となり、一方、歳出決算額は200億1,516万3千円で、前年度に比べ4億4,076万9千円、2.2%の減となりました。

実質収支は、9億9,247万3千円の黒字であり、前年度に比べ0.5%の減となりました。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は524万5千円の赤字となっていますが、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引く実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行わなかったことなどから、前年度の17億9,269万2千円の赤字から1,179万3千円の黒字に転じました。

(単位：千円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引(C) (A)-(B)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支(E) (C)-(D)
H25年度	21,157,911	20,015,163	1,142,748	150,275	992,473
H24年度	21,541,518	20,455,932	1,085,586	87,868	997,718

	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)
H25年度	△5,245	17,038	0	0	11,793
H24年度	△460,469	5,277	0	1,337,500	△1,792,692

## 2. 歳入

自主財源の根幹をなす市税収入の決算額は113億2,828万1千円で、前年度に比べ9億8,065万円、9.5%の増となりました。内訳として、個人市民税は25億202万円で、前年度に比べ130万5千円、0.1%の増となり、法人市民税は8億9,715万7千円で、製造業等において業績の回復が見られ、前年度に比べ2億2,736万4千円、33.9%の増となりました。また、固定資産税は66億6,974万2千円で、前年度に比べ7億1,271万3千円、12.0%の増となりました。この主な要因として、液晶関連企業等の新規設備投資により償却資産が前年度に比べ7億326万8千円、28.1%増の32億482万5千円となったことによるものです。

株式等譲渡所得割交付金は5,179万8千円で、株式等譲渡所得の増加に伴い、前年度に比べ4,781万7千円、1,201.1%の増となりました。

地方交付税は14億7,227万1千円で、前年度に比べ1,239万円、0.8%の増となり、内訳は、普通交付税10億5,308万3千円、特別交付税4億1,918万8千円となっています。

国庫支出金は21億7,973万6千円で、地域の元気臨時交付金及び社会資本整備総合交付金の増などにより、前年度に比べ3億7,791万4千円、21.0%の増となり、県支出金は10億1,664万円で、緊急雇用創出基金事業市町等補助金の皆減などにより、前年度に比べ6,675万1千円、6.2%の減となりました。

繰入金は、4億3,149万7千円で、前年度に比べ1億2,016万9千円、76.7%の減となりました。これは、前年度は財政調整基金から1億3,750万円の繰入を行いました、平成25年度は財政調整基金から繰入をしなかったことが主な要因です。

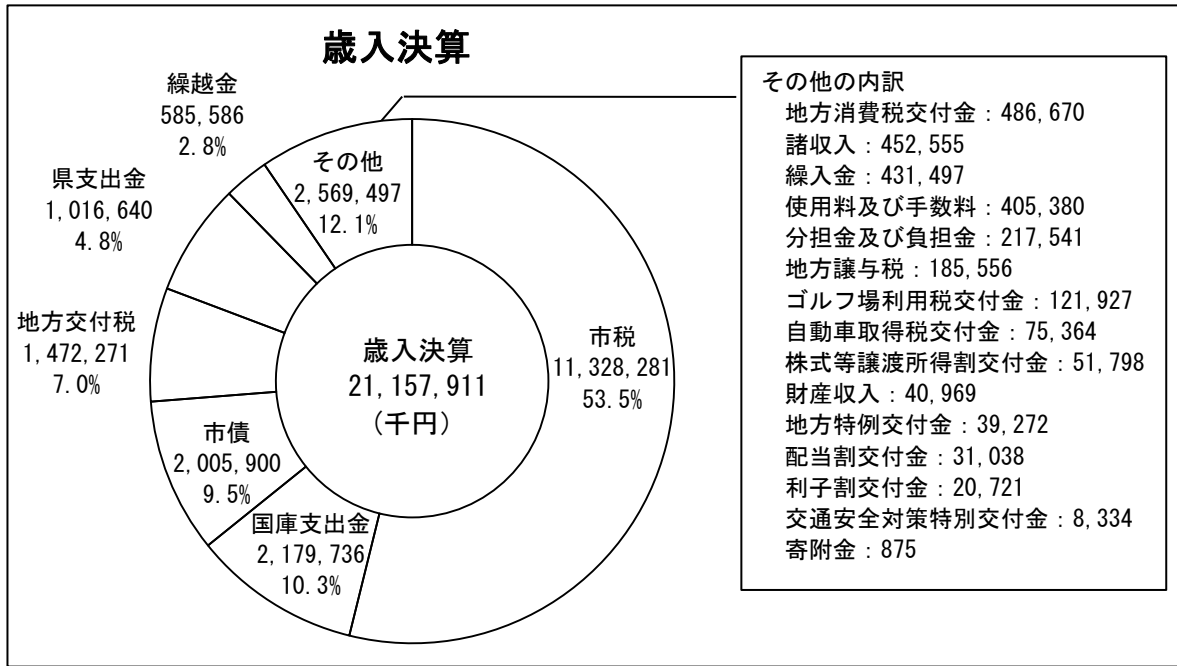
諸収入は4億5,255万5千円で、国民宿舎事業会計清算金などにより、前年度に比べ8,204万円、22.1%の増となっています。

市債は20億590万円で、前年度に比べ1億8,810万円8.6%の減となりました。臨時財政対策債のほか和賀白川線整備事業、溶融処理施設長寿命化事業、消防救急無線デジタル化整備事業、白川小学校耐震化事業などの財源として借入れを行っています。

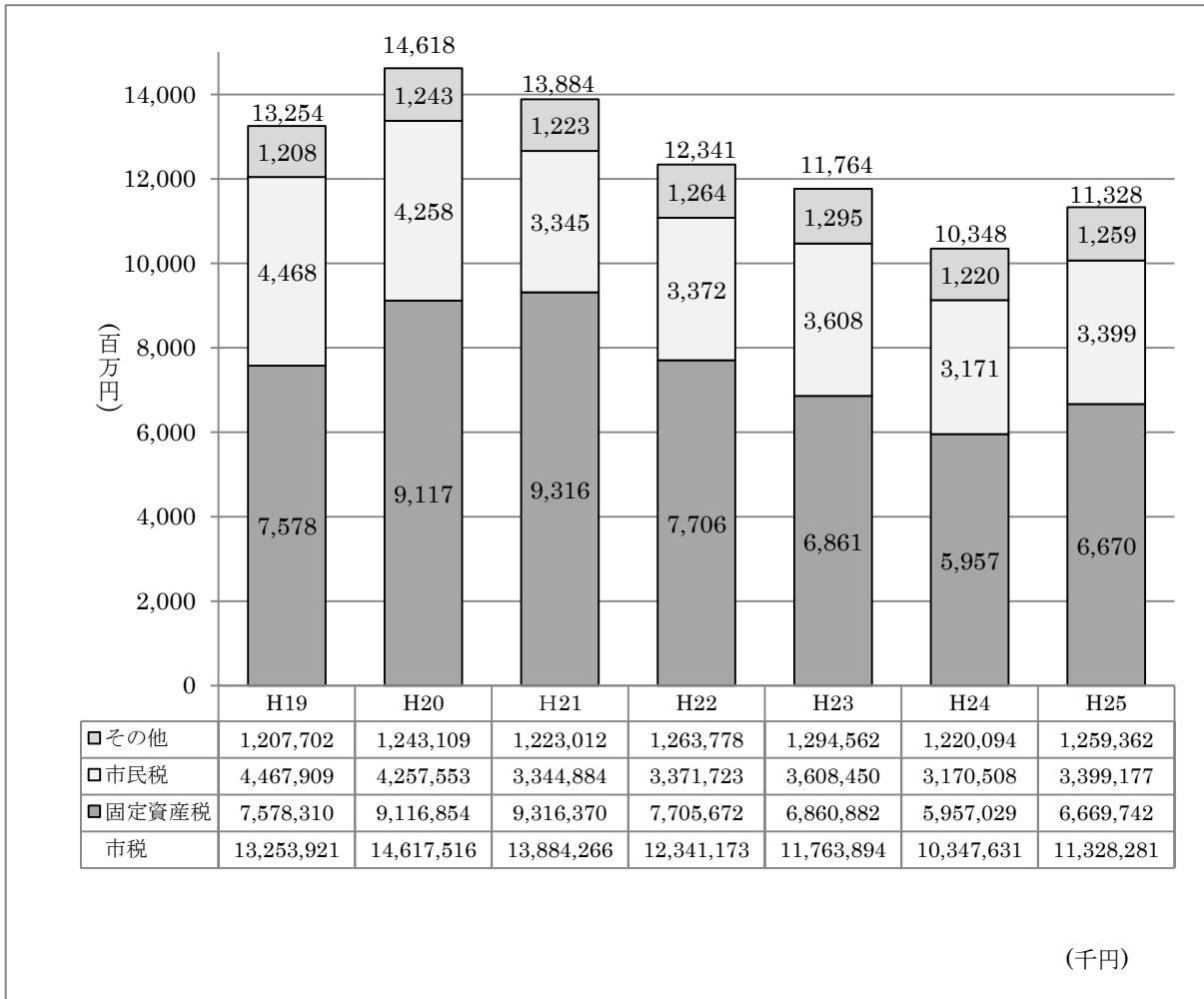
## ○歳入決算額

(単位：千円)

年度 区分		年度		増減額	増減率
		平成25年度	平成24年度		
1	市 税	11,328,281	10,347,631	980,650	9.5
2	地 方 譲 与 税	185,556	195,346	△ 9,790	△ 5.0
3	利 子 割 交 付 金	20,721	20,359	362	1.8
4	配 当 割 交 付 金	31,038	16,097	14,941	92.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,798	3,981	47,817	1,201.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	486,670	490,853	△ 4,183	△ 0.9
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	121,927	122,819	△ 892	△ 0.7
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,364	68,768	6,596	9.6
9	地 方 特 例 交 付 金	39,272	34,884	4,388	12.6
10	地 方 交 付 税	1,472,271	1,459,881	12,390	0.8
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,334	8,652	△ 318	△ 3.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	217,541	199,766	17,775	8.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	405,380	407,789	△ 2,409	△ 0.6
14	国 庫 支 出 金	2,179,736	1,801,822	377,914	21.0
15	県 支 出 金	1,016,640	1,083,391	△ 66,751	△ 6.2
16	財 産 収 入	40,969	60,403	△ 19,434	△ 32.2
17	寄 付 金	875	3,545	△ 2,670	△ 75.3
18	繰 入 金	431,497	1,851,666	△ 1,420,169	△ 76.7
19	繰 越 金	585,586	799,350	△ 213,764	△ 26.7
20	諸 収 入	452,555	370,515	82,040	22.1
21	市 債	2,005,900	2,194,000	△ 188,100	△ 8.6
合 計		21,157,911	21,541,518	△ 383,607	△ 1.8



### ○市税の推移



### 3. 歳 出

#### (1) 目的別歳出

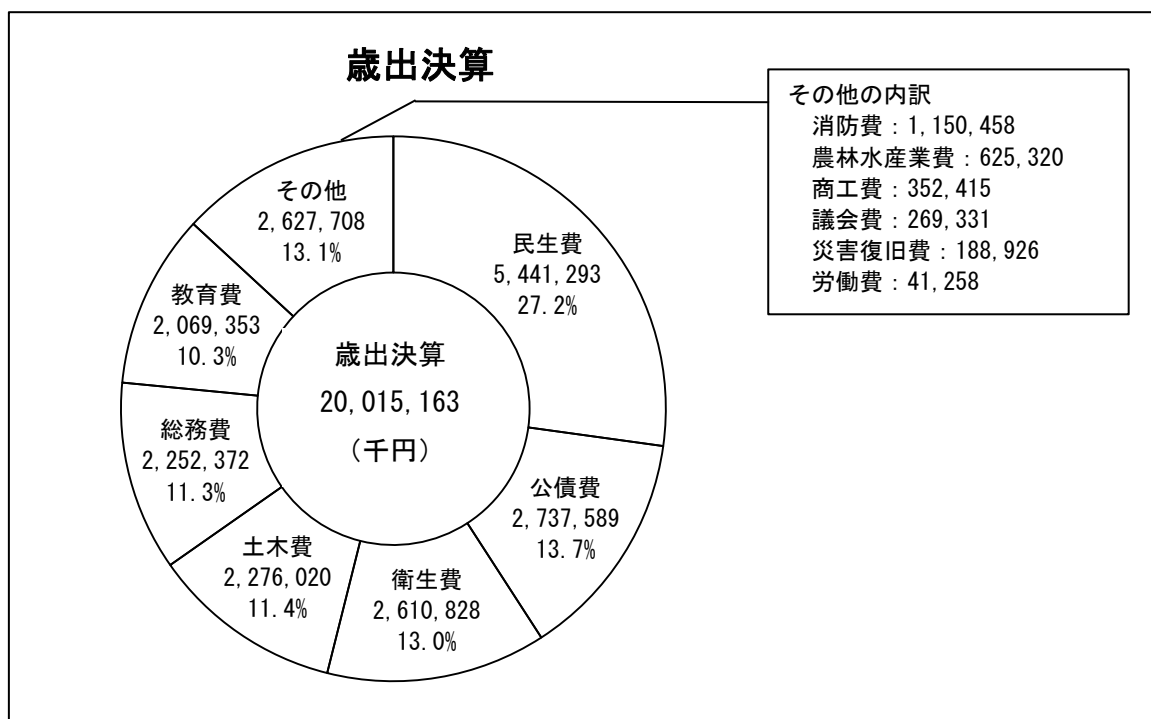
歳出の目的別決算を前年度と比較して増加した主なものは、衛生費1億773万5千円、4.3%の増、商工費8,012万5千円、29.4%の増、消防費1億4,473万8千円、14.4%の増となりました。衛生費は溶融処理施設長寿命化事業の増、商工費は国民宿舎事業会計清算にかかる国民宿舎関ロッジ管理費の増、消防費は消防救急無線デジタル化整備事業の増が主な要因です。

一方、減少したのは、総務費3億2,768万2千円、12.7%の減、労働費4,027万6千円、49.4%の減、土木費3億3,865万1千円、13.0%の減、教育費1億677万1千円、4.9%の減となりました。総務費は職員給料、退職手当などの人件費、行政事務システム管理費及び過年度税過納還付金の減、労働費は融資対策事業及び緊急雇用対策事業の減、土木費は和賀白川線整備事業及び野村布気線整備事業などの減、教育費は井田川小学校教室増設事業の前年度完了による学校整備事業の減が主な要因となっています。

#### ○目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

年度		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
目的					
1	議 会 費	269,331	273,638	△ 4,307	△ 1.6
2	総 務 費	2,252,372	2,580,054	△ 327,682	△ 12.7
3	民 生 費	5,441,293	5,401,783	39,510	0.7
4	衛 生 費	2,610,828	2,503,093	107,735	4.3
5	労 働 費	41,258	81,534	△ 40,276	△ 49.4
6	農 林 水 産 業 費	625,320	620,991	4,329	0.7
7	商 工 費	352,415	272,290	80,125	29.4
8	土 木 費	2,276,020	2,614,671	△ 338,651	△ 13.0
9	消 防 費	1,150,458	1,005,720	144,738	14.4
10	教 育 費	2,069,353	2,176,124	△ 106,771	△ 4.9
11	災 害 復 旧 費	188,926	184,062	4,864	2.6
12	公 債 費	2,737,589	2,741,972	△ 4,383	△ 0.2
13	諸 支 出 金	0	0	0	-
合 計		20,015,163	20,455,932	△ 440,769	△ 2.2



## (2) 性質別歳出

歳出の性質別決算を前年度に比べてみると、次のようになります。

### ① 消費的経費

消費的経費の決算額は122億3,956万3千円で、前年度に比べ3億4,625万9千円、2.8%の減となりました。内訳として、人件費が1億6,132万2千円、4.1%の減、物件費は2億99万円、5.0%の減、維持補修費は4,951万1千円、9.0%の減、扶助費は9,646万4千円、3.4%の増、補助費等は3,090万円、2.5%の減となりました。

主な要因として、当初予算における経常的経費の削減に加え、人件費は職員給与及び退職手当などの減、物件費は行政事務システム管理費や図書館情報システム導入経費、緊急雇用創出事業などの減、維持補修費は刈り草コンポスト化センターや道路橋梁維持修繕費の減、補助費等は過年度税過納還付金の減などがあげられます。一方、扶助費の増については、障がい者自立支援事業や児童手当給付事業の増が主な要因です。

### ② 投資的経費

投資的経費の決算額は、29億8,777万1千円で、前年度に比べて1億7,373万4千円、5.5%の減となりました。内訳として、普通建設事業費のうち国庫補助の対象となった補助事業費の決算額は、13億6,736万4千円で、前年度に比べ4億4,697万9千円、48.6%の増となりました。これは、溶融処理施設長寿命化事業、白川小学校耐震化事業の増のほか、地域の元氣臨時交付金の充当事業費の増が主な要因となっています。

一方、単独事業費は14億3,148万1千円で、前年度に比べ6億2,557万7千円、30.4%の減となりました。これは、和賀白川線整備事業の減のほか、地域の元氣臨時交付金の充当による単独事業から補助事業への振り替えが主な要因です。また、災害復旧事業費は、1億8,892万6千円で、前年度に比べ486万4千円、2.6%の増となっています。



③ その他の経費

消費的経費、投資的経費を除いたその他の経費の決算額は、47億8,782万9千円となり、前年度に比べ7,922万4千円、1.7%の増となりました。内訳として、投資及び出資金202万9千円、6.2%の増、積立金1,343万4千円、12.5%の増、繰出金は後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出の増により8,641万4千円、4.9%の増、一方で、公債費438万3千円、0.2%の減、貸付金1,827万円、34.7%の減となりました。

○性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

年 度		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
分 類					
消費的経費	人件費	3,790,975	3,952,297	△ 161,322	△ 4.1
	物件費	3,805,808	4,006,798	△ 200,990	△ 5.0
	維持補修費	502,934	552,445	△ 49,511	△ 9.0
	扶助費	2,934,808	2,838,344	96,464	3.4
	補助費等	1,205,038	1,235,938	△ 30,900	△ 2.5
	小計	12,239,563	12,585,822	△ 346,259	△ 2.8
投資的経費	普通建設事業費	2,798,845	2,977,443	△ 178,598	△ 6.0
	(補助事業費)	1,367,364	920,385	446,979	48.6
	(単独事業費)	1,431,481	2,057,058	△ 625,577	△ 30.4
	災害復旧事業費	188,926	184,062	4,864	2.6
	小計	2,987,771	3,161,505	△ 173,734	△ 5.5
その他の経費	公債費	2,737,589	2,741,972	△ 4,383	△ 0.2
	貸付金	34,405	52,675	△ 18,270	△ 34.7
	投資及び出資金	34,994	32,965	2,029	6.2
	積立金	121,327	107,893	13,434	12.5
	繰出金	1,859,514	1,773,100	86,414	4.9
小計	4,787,829	4,708,605	79,224	1.7	
合 計		20,015,163	20,455,932	△ 440,769	△ 2.2

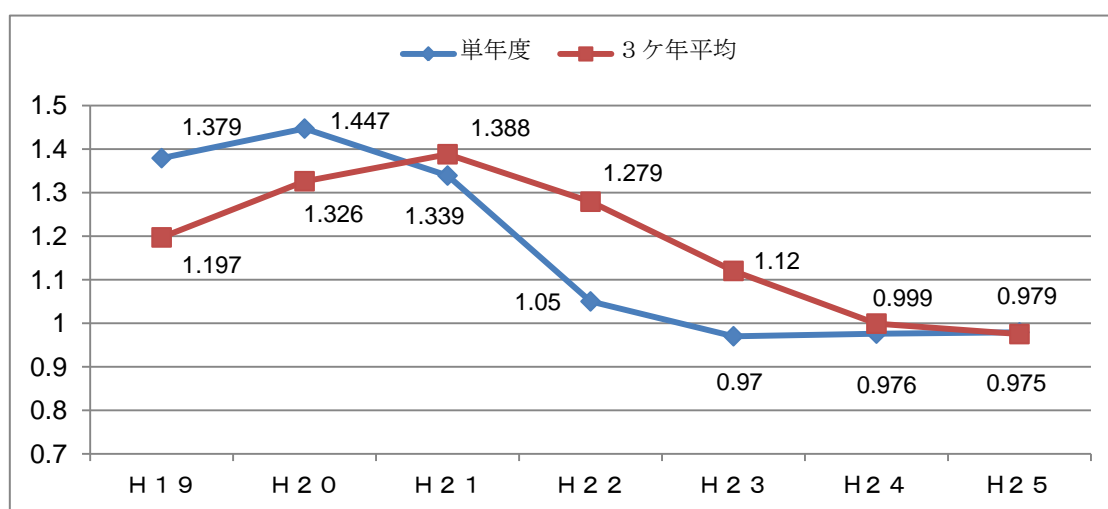
## 4. 財政構造指標

### (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示すものであり、一般財源の必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数です。指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。

本市においては、単年度の財政力指数が「1」を超える普通交付税の不交付団体を、平成17年度から平成22年度まで6年間継続しましたが、平成23年度から交付団体に移行しています。平成25年度の財政力指数は、単年度0.979、3ヶ年平均0.975となっています。

### ○財政力指数の推移

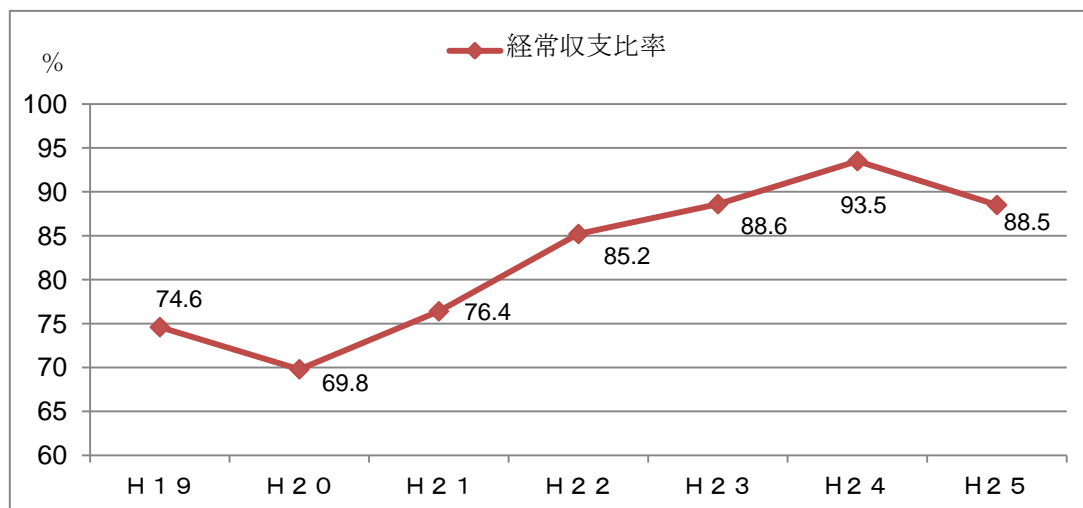


### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、「経常的に収入された一般財源」が「経常的経費」にどのくらい充当されているか、その割合を示したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には80%を超えるとその地方公共団体は、弾力性を失いつつあると言われており、本市は85%以下を目標としています。

平成25年度の経常収支比率は88.5%となり、前年度より5.0ポイント下降しました。比率の計算において、前年度に比べ約9億8千万円の市税の増収により、「経常的に収入された一般財源」が増加したことが、比率下降の要因となっています。なお、後年度の公債費の増加を抑制するため、臨時財政対策債の借入れを約2億8千万円抑制しましたが、この手法は一般財源が減少するため、経常収支比率の上昇につながります。

## ○経常収支比率の推移

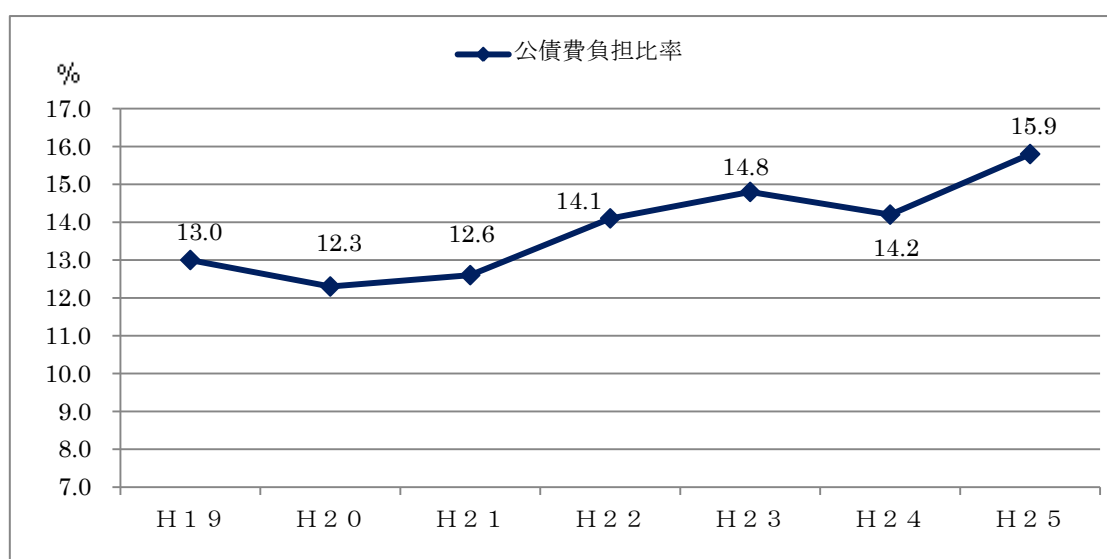


## (3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことで、この比率が高ければ高いほど、財政構造が硬直化していると言えます。一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

平成25年度の公債費負担比率は、前年度より1.7ポイント上昇した15.9%となりました。この比率上昇の要因として、前年度と比較して歳出の公債費は約27億4千万円とほぼ同額であるものの、特定財源である減債基金繰入金約1億6千万円の減により、公債費に充当した一般財源が約1億6千万円増加したこと、また、国庫支出金など特定財源の増により一般財源総額が約6億2千万円減少したことがあげられます。

## ○公債費負担比率の推移



## 5. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月から施行され、毎年度、実質的な赤字や公社・第3セクターを含めた将来負担等に係る指標を算出し、公表することが義務付けられています。

具体的には、毎年度4つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）、これに公営企業に区分される水道事業、病院事業、下水道事業などは資金不足比率を加え、公表することが求められています。

また、各指標の算定結果には、「早期健全化基準」、「財政再生基準」等の基準値が設けられており、基準値を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告しなければならないこととされています。

### ○平成25年度決算に基づく健全化判断比率等

指 標	亀山市の状況		国が定める基準（平成25年度）	
	平成25年度	平成24年度	早期財政健全化基準 *1	財政再生基準*2
実質赤字比率	— (▲7.47%)	— (▲7.61%)	12.92%	20.00%
連結実質赤字比率	— (▲19.99%)	— (▲22.88%)	17.92%	30.00%
実質公債費比率 (単年度実質公債費比率)	4.3% (3.91095%)	4.2% (4.46970%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	— (▲26.0%)	— (▲31.7%)	350.0%	
資金不足比率	全会計 資金不足なし	全会計 資金不足なし	20.00%	

\*1 財政状況が悪化した状況において、自主的且つ計画的にその財政の健全化を図る基準。

なお、公営企業の資金不足比率については、経営健全化基準。

\*2 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図る基準。

\* 「—」は、当該比率が生じていない（赤字が生じていない）ことを表しています。

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字）を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

平成25年度の実質赤字比率は▲7.47%となり、実質赤字が生じていないため—%（指標なし）となりました。

## (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体のすべての会計を合算して、歳出に対する歳入の不足額を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

平成25年度の連結実質赤字比率は▲19.99%となり、連結実質赤字が生じていないため—%（指標なし）となりました。

## (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計の全会計に、一部事務組合や広域連合も加えたもの）の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費\*を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものの3ヶ年の平均値となります。

平成25年度の実質公債費比率は、前年度に比べて0.1ポイント増加した4.3%となりましたが、早期財政健全化基準である25.0%に対しては、余裕のある比率となっています。

\*公債費に準じた経費・・・一部事務組合への公債費負担金や公営企業会計（病院・下水道）の元利償還金への一般会計繰出金

## (4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものです。

平成25年度の将来負担比率は▲26.0%となり、将来負担比率が生じていないため—%（指標なし）となりました。

## (5) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものです。

亀山市においては、公営企業会計法適用企業として「水道事業会計」「工業用水道事業会計」「病院事業会計」、公営企業会計法非適用企業として「農業集落排水事業特別会計」及び「公共下水道事業特別会計」が算定対象となります。

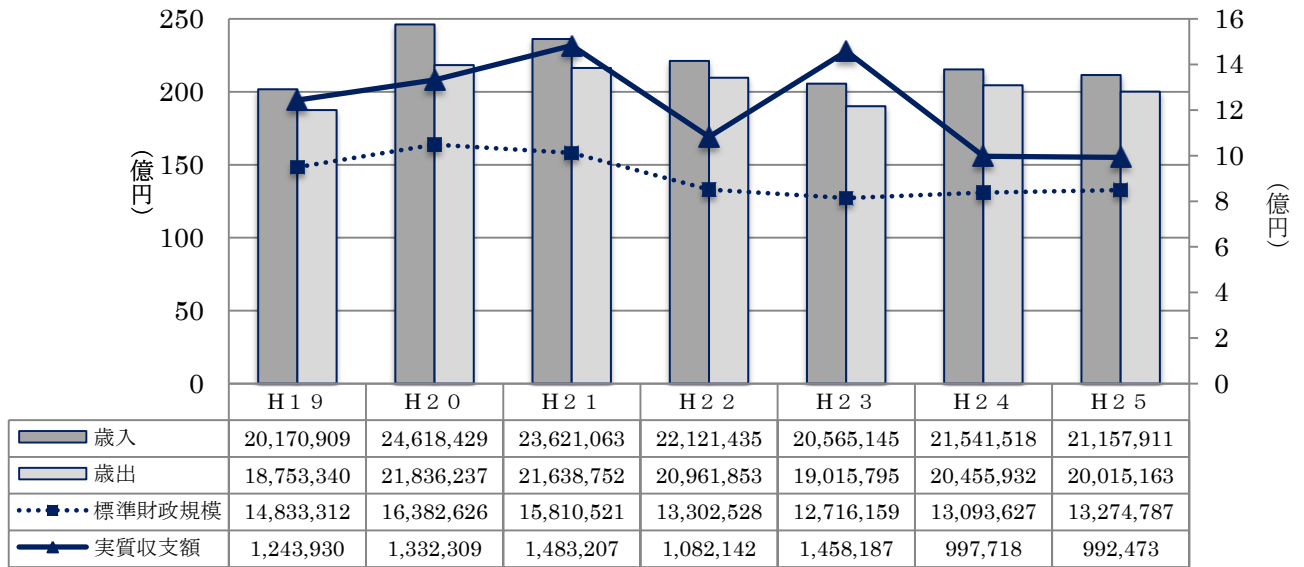
平成25年度の結果は、

「亀山市水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市工業用水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市病院事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市農業集落排水事業特別会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市公共下水道事業特別会計」	資金不足比率	—%	なし

となり、各会計とも、資金不足はありませんでした。

## 【参考資料】

### 歳入・歳出・実質収支額・標準財政規模の推移



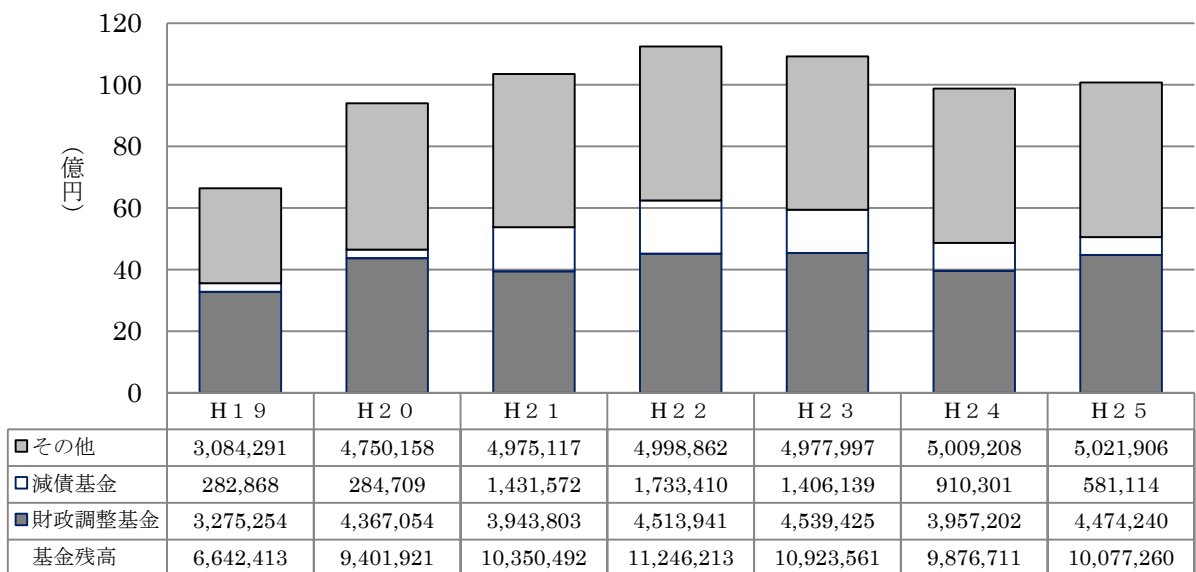
(千円)

※標準財政規模・・・標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源規模を示す。

(標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

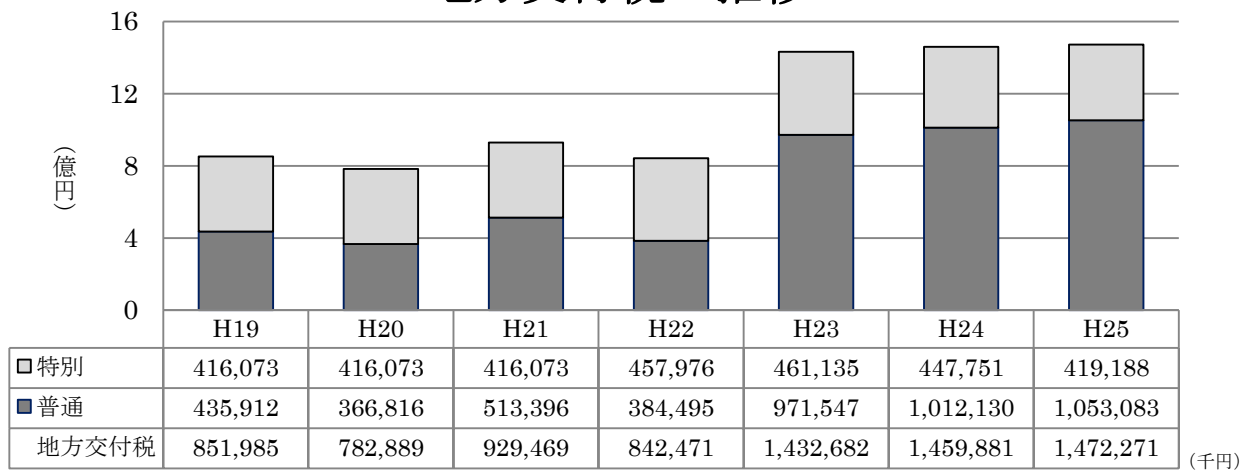
※実質収支額・・・歳入歳出の差引額から、継続費や繰越明許費に伴って翌年度へ繰り越すべき一般財源を控除した決算額

### 一般会計基金残高の推移

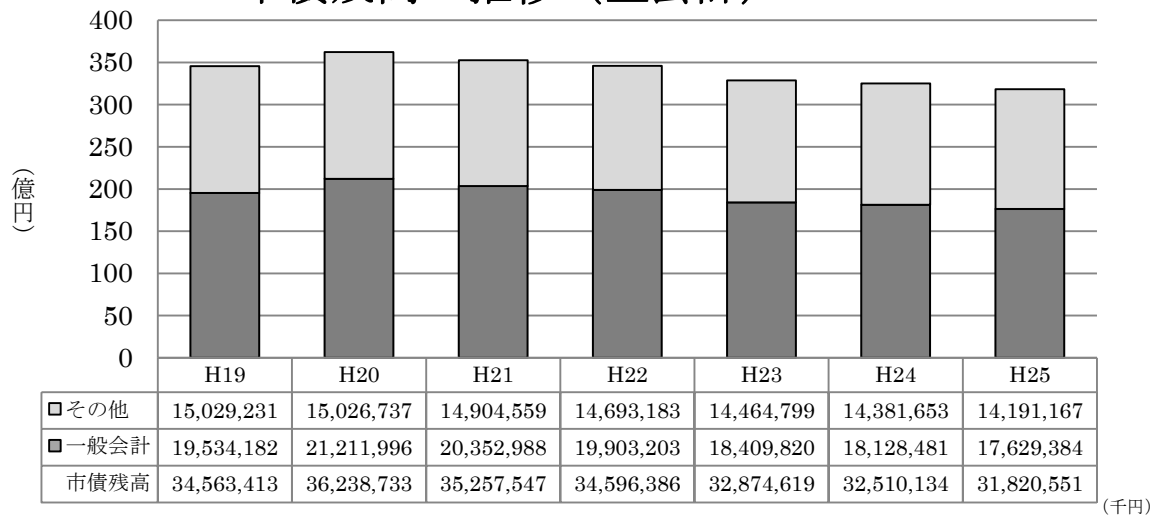


(千円)

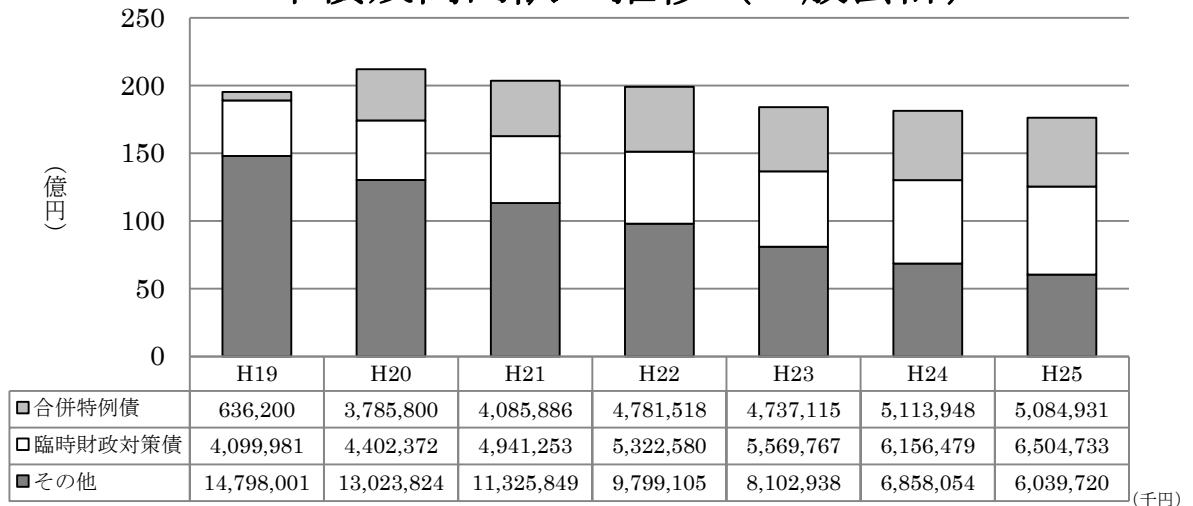
## 地方交付税の推移



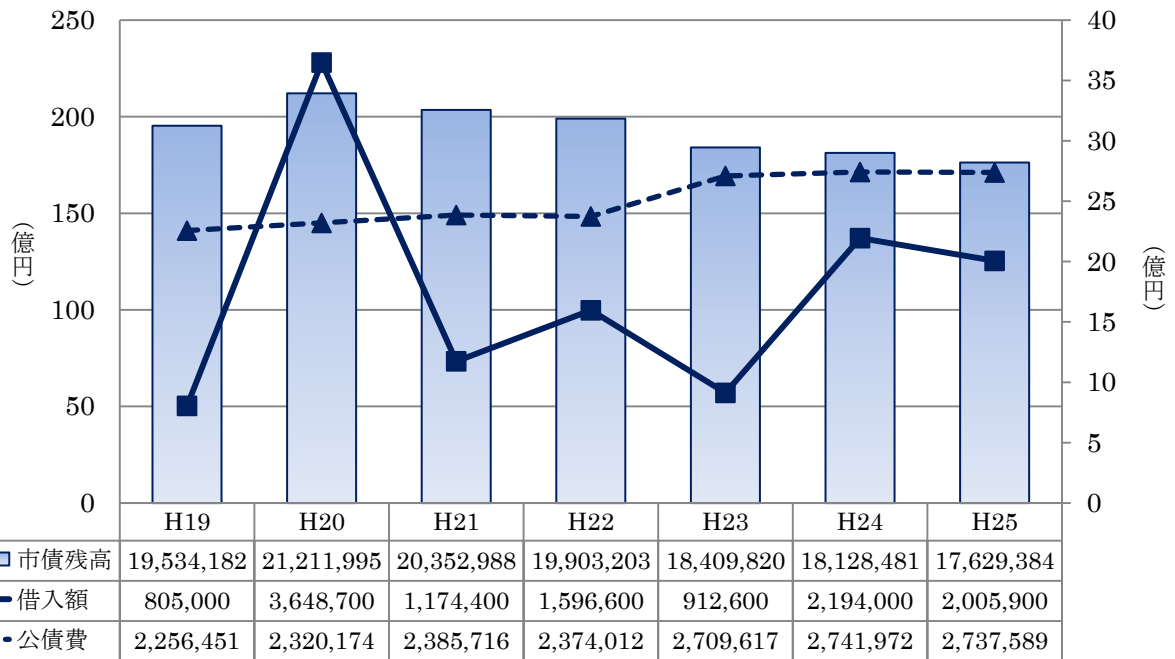
## 市債残高の推移（全会計）



## 市債残高内訳の推移（一般会計）

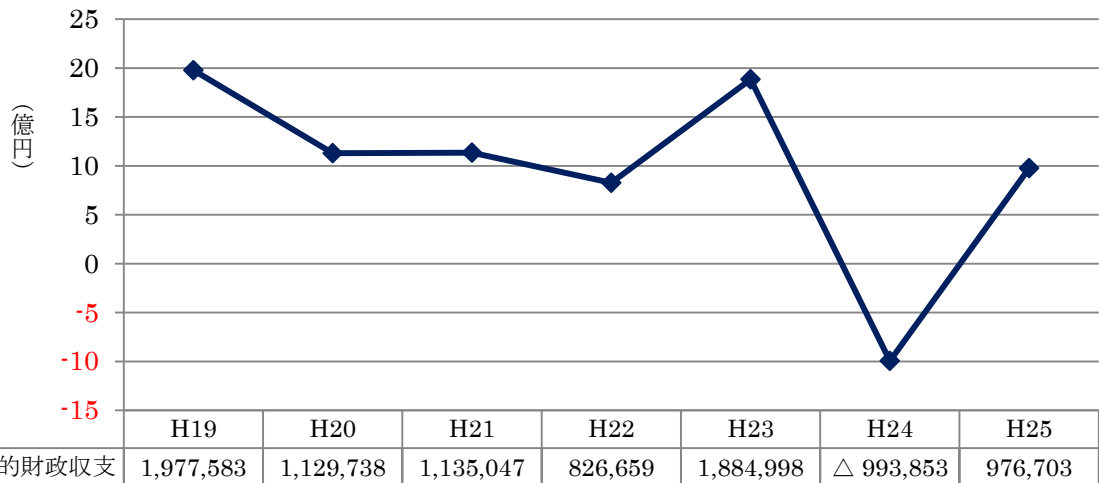


## 市債残高と公債費の推移（一般会計）



(千円)

## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



(千円)

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・公債費を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、政策的な支出を借金に頼らず、その年度の税収等でまかなわれているかを示す指標

※算出方法・・・（歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金及び減債基金取崩し額）

（21,157,911－585,586－2,005,900－330,000）

－（歳出総額－地方債元利償還額－財政調整基金及び減債基金の積立額）

－（20,015,163－2,737,589－17,852）＝ 976,703